

平成 29 年 11 月発行

第47号

発行 有田川町議会
発行責任者 議長 湊 正剛
住所 〒643-0021
和歌山県有田郡有田川町
大字下津野2018番地4
TEL 0737-52-2111
FAX 0737-52-2198

<http://www.town.aridagawa.lg.jp/profile/gikaikoho.html>

有田川町議会広報 かわら版



藤並神社の秋まつり

写真提供：青木義雄氏

まったなし!! 人口減少問題 木質バイオマス発電

動き出す!

一般質問

7議員が質問

1	殿井	堯		3ページ
2	佐々木	裕哲		4ページ
3	森谷	信哉		5ページ
4	辻岡	俊明		6ページ
5	堀江	眞智子		7ページ
6	小林	英世		8ページ
7	増谷	憲		9ページ

(通告順になっています)

平成29年第3回定例会の一般質問は、9月13日に行われました。

7人の議員から「農地転用」「人口減少を見据えたまちづくり」「防災対策」「木質バイオマス発電」「保育士の処遇改善」「子どもの学習支援」「平和行政の推進」など合計18項目について質問しました。

次回、有田川町議会平成29年第4回定例会は、11月27日開会の予定で、一般質問は12月6日、7日に予定されています。



白馬中学校（平成29年度末で休校予定）最後の運動会



農地転用許可後の指導は 0歳児保育を充実せよ

殿 井 堯

**農地転用許可後
放置されている土地は**

産業振興部長
現地調査後、取り
消し処分を行うこ
とができる

質問 農地を宅地転用した
場合、すぐに宅地として
利用されるのであれば
良いが、そのまま何年も
放置し、荒れ放題になっ
て近隣に迷惑をかけてい
るという問題が発生して
いる。

転用許可後の決まりや
土地の適正な管理などに
ついて、町はどのような
指導を行っているのか。

産業振興部長 転用許可日

から3カ月後に工事進捗状
況の報告、その後1年ごと
に報告し、完了後も速やか
に報告しなければならな
いことになる。

しかし、工事進捗状況の
報告書を提出しない事業者
がいることも事実である。

未提出者に対しては報告を
促し、それでも改善されな
い場合は、現地調査を行い、

転用の進捗状況を把握して
いる。

適切な管理を怠った事業
者には、許可の取り消し処
分を行うことができる。

質問 農地転用許可後の
固定資産税は「宅地等介
在農地」として宅地より
も安い固定資産税が課税
されている。

放置されている許可地
がいつまでも税金の優遇
を受けているのはいかが
なものか。現状の課税方
法はどうか。

***宅地等介在農地**

「外見上は農地として
の形態をとどめている
が、農地としての規制
がかからず、いつでも
宅地などに転用できる
農地のこと」

住民税務部長 宅地価格が

ら造成費を差し引いた宅地
並みの固定資産税を課税し
ている。

意見 農地転用許可後の
状況をきめ細かく把握す

るためには、各部がもつ
と連携しあい、問題の解
決に努めていかなければ
いけない。

**若者の住みやすい町に
0歳児保育の受け入れは**
教育長
保育士確保と施設
整備などを検討し
ていく

質問 町の人口が減少し
ている中、若者が住みや
すい町づくりをめざさな
ければいけない。

対策の一つとして、町
立保育所の充実、特に0
歳児保育の受け入れを充
実すべきではないか。
現在の状況と今後の見
解を聞く。

町長 若者の住みやすい町
の実現のため子育て支援の
充実をめざしている。

2歳くらいまでは保護者
が育てていくのが理想だが、
共働き夫婦の支援として0
歳児保育を実施している。

他には、早朝延長保育や

土日保育、また地元病院と
連携した病児・病後児保育
なども行っている。

教育長 0歳児保育は町内
4か所の保育所で受け入れ
ている。

質問 金屋第一保育所と
清水保育所では、0歳児
保育を行っていないが
その理由はどうか。



金屋第一保育所

教育部長 金屋第一保育所
と清水保育所の建物は、昭
和61年、62年に建設され
たものであり、乳児を受け
入れる設備が整っていない。
教育長 今後待機児童ゼ
ロをめざし、保育士の確保
や施設の整備などを検討し
ていきたい。

将来を見据えたまちづくり 人口問題にどう取り組むのか



佐々木 裕 哲

人口減少問題への対応は

町 長
重点施策として
考えていく

【質問】 経済の3要素は

「人、物、金」である。人が減少していけば、その地域は成り立たなくなり、今、人口減少問題に適切に取り組まないと取り返しがつかなくなる。この問題を解決する方法は、子育て支援と定住対策しかない。町財政を考慮しながら思い切った施策はどうか。

町 長 この10年間で人口が2279人減少し、今は2万6361人となった。このままでは、40年後には1万6千人台になる。しかし、最低でも2万人を切らないよう「まち・ひと・しごと創生総合戦略」を作った。特に「女性が住みやすいまち、地域の魅力を生かしたまちづくり」をめざしたい。

わが町の予算規模は、平成24年の174億円が最高で、今年は約156億円。しかし、当町の適正予算は100億円ともいわれている。行財政改革を進め、少ない予算で重点施策に取り組んでいく。

【質問】 子どもを増やし育てていくということとを各

家庭に任すだけではなく、行政、地域で見えていかなければならない時代がきた。今の子どもたちは、町が教育にお金をかけても、卒業後、地域に仕事がないと町外へ出ていかなければならない。

今後、第1次産業を支援する施策を行えば職場（仕事）も増える。町外の人に来てもらうためには、そういった魅力を作り出すことが必要ではないか。幸い、わが町には、上水道と下水道があり、快適な生活を送ることができ。転入者に限り、料金を期間限定で引き下げるこ

とはできないのか。

転入者が増えると住民税や固定資産税が増える。町も助かるのではないか。

町 長 過疎地での農業法人化は良いが、現状はなかなかできていない。

上下水道はわが町の財産だ。転入者への料金引き下げも良い方法だと思う。料金などは、法人企業への優遇策はあるが、個人にはない。今後、検討しながら人口増につなげたい。

間違いない標記の標識は

総務政策部長
県が設置したものである、警察に伝える

【質問】 道路の交差点には「ここは〇〇です」という標識がある。

JAありだ本所西の交差点は「明王寺東」となっているが、この場所は天満区の西である。

せめて「明王寺北」とな



ここは明王寺の東？

つていけば理解できないこととはないが、東と北では方位がまったく違う。行政が設置したものなら直ちに訂正するべきだ。子どもたちにこの標識のことを聞かれたらなんと答えるのか。

総務政策部長 この道路標識は県が設置したものであり、その名称は警察がつけたものである。このことは警察に伝える。



出張所のあり方は 防災対策は

森 谷 信 哉

清水地区出張所のあり方は

町 長
今後の利用状況を
考慮して検討する

質問 合併協議会におい

て先人が知恵を出し、総合支所と決定した清水の役場は行政局となった。その後、人員整理が行われ職員数は減少している。現在、出張所は維持されているが、高齢化社会が進むと車での移動が困難になると予想される。

今後、ますます出張所の必要性が増してくると思われる。

人口が少なくなっても平等に行政サービスが受けられるように出張所をどうしていくのか。

町長 出張所では、平成21年11月から70歳以上の独り暮らしの方を対象に、高齢者宅訪問による行政サービスを始め、山間地域の交通の便が悪い地域の高齢者を訪問して、税の申告や配付

物の説明、心身状態の把握も含め訪問している。

出張所のあり方については、今後の利用状況を考え、検討していきたい。



安謫出張所

質問 地域によっては人口が減り、今後、集落の維持運営が困難になると予想されるがどうか。

また、昨年度は除雪作業の遅れが指摘されていたが、今年はどう対応していくのか。

町長 現在、里道や町道の維持活動は地域の方々にご協力をいただいている。指摘の通り、今後、地域

での維持活動が困難になると予想される。

昨年は特に積雪量が多く広範囲であったため、道路整備員だけでは対応できずに、建設業5社により除雪した。今後も、土木建設業社に委託して早急に対応する。

砂防ダムは豪雨に 対応できるのか

町 長
既存の砂防ダムは
豪雨に対応できる

質問 近年の異常気象により、ゲリラ豪雨などが

全国で発生している。突然の水位上昇に既存の砂防ダムは対応できるのか。

また、九州地方の大雨では流木による被害が報じられていたが、6年前の有田川の被害でも、清水橋に流木が引っかけたり、大きな被害が起ころしかった。

流木についての対策を聞きたい。

町長 既存の砂防ダムは、

豪雨に対応できるが、定期的に検査して必要に応じて適切な処置をしていきたい。流木については、山林の適切な管理が重要で、合わせて治山事業を推進していきたい。

質問 河川の浚せつ及び樹木伐採の計画はどうか。

町長 河床の樹木及び浚せつについては、重要な課題であるので、今後20年で計画的に実施する。

質問 国道480号の川

口地区や久野原地区において、大雨の時は通行できなくなる。

迂回路は狭小で不便である。

対策はどうか。

町長 住民の皆さまには不便をかけている。国道・県道については早急に対処したい。

木質バイオマス発電の取り組みは 町指定避難所のインフラ整備は



明 俊 岡 辻

木質バイオマス発電の 取り組みは

町 長
積極的に取り入れていく

質問 「エネルギーの町」「エコの町」をさらに推進させるために、そして、林業活性化のために、今こそ木質バイオマス発電に本腰を入れて取り組みたいと考えているが、町長および担当部長の考えを聞く。

町 長 二川ダムの放流水を利用して町営で小水力発電をしたり、町有施設へ太陽光発電設備を設置したりと再生可能エネルギーの導入を積極的に行っている。

「エネルギーの町」「エコの町」をさらに深化させるため、町面積の77%を占める森林の整備や山間地域の林業活性化を図るためにも、木質バイオマス発電事業を積極的に取り入れる考えである。

産業振興部長 有田川町で

木質バイオマス発電事業を行いたいという事業者があり、具体的な話が進んでいる。発電規模は1500〜2000kwをめざしている。木質バイオマス発電事業は、循環型エネルギー社会の構築とともに地球温暖化の抑制、山間地域の活性化にもつながる事業である。円滑に推進していきたい。

町指定避難所の インフラ整備は

町 長
十分な整備をめざしている

質問 今年7月5日から6日にかけて、九州北部に降った豪雨は、多くの死者・行方不明者を出し、甚大な被害をもたらした。どこでいつこのような災害が発生するかも知れない。

有田川町には、災害時に備えて各地区に60の町指定避難所と10の町指定福祉避難所がある。

各指定避難所には、当面必要な食料や飲料水は準備されているのか。

町 長 非常用食料や飲料水は備蓄しているが、管理上避難所には置かず備蓄用倉庫に保管している。

その数は、食料1万2500食と、水道課で作っている500mlの神聖水1万8000本である。

質問 60の町指定避難所と10の福祉避難所のエアコン設置率は何%か。

町 長 町指定避難所の設置率は37%で、福祉避難所の設置率は100%である。

質問 町内に22あるドクターヘリポートは夜間に使用できるのか。

そして、昨年一年間のドクターヘリによる搬送件数は61件あるが、使用回数が多いヘリポートとその件数はどうか。

消防長 町内の指定ヘリポートは、夜間の離着陸に必



有田川町消防本部ヘリポート

要な照明設備等がないので夜間使用は不可能。ドクターヘリの運航は、午前8時から日没までとなっている。搬送件数は、消防本部ヘリポート28件、有田川町防災ヘリポート21件、清水救急ヘリポート5件が主なものである。



保育は正規保育士で 大雨対策は

堀 江 眞 智 子

お母さんの願いに
応えられる保育を

町 長
財政事情の許す
範囲で改善する

質問 以前、待機児童はないと答弁をされていたが待機児童はないのか。

町は、下の子どもが生まれたてで、上の子どもが2歳までであるならば、家でみてほしいと退園を進めてきた。

また、育休退園してほしいととられるような文書に心痛めているお母さんがおられる。これらの問題は保育士が足りないからではないか。

非正規職員の保育士を正規職員とし、採用は正規職員とするよう改善していただきたい。

町長 現在、待機児童はない。

退所を迫るような文書の配布は行っていない。

非正規職員が多いことは認識している。財政事情の

許す範囲で職員の採用をしていく。平成30年度の正規保育士の採用は、2人を予定している。

教育長 保育を必要とする

児童で、第1希望の保育所に入所できない場合は、第2希望の保育所でお願している。

また、保護者に配る文章は、保育制度の説明内容であると考えている。

育休が即、兄や姉の退所ということではなく、保健師と協議したり、保護者と



きび森の保育所

面談したりして、個々の事情により決定している。

質問 有田川町は「ま

ち・ひと・しごと創生総合戦略」のなかで、女性の声を反映するまちづくりをうたっている。

子育てに関するお母さん方の切実な声にどう答えるのか。

町長 子育てで魅力的な町にしていきたい。

産科医・小児科医療の充実を

町 長
医師派遣の継続を
要望していく

質問 産科医・小児科医療は、1市3町の拠点病院である有田市立病院での充実を求める。

町長 産科医の確保のため、医師派遣の継続を県に要望していく。

鳥尾川・庄川・天満川の
大雨対策はどうか

町 長
雨水対策にしっかりと
取り組む

質問 8月7日の台風5号は、短時間であったが大雨をもたらした。鳥尾川・庄川・天満川では上限りぎりの水位となった。一部地域では床下まで水がきた。昨年、県はそのような危険箇所点検をしているが、対策はどうなっているのか。

町長 毎年県には浚せつなど要望をしている。今後もしっかりと要望していく。また今後も雨水対策にしっかりと取り組んでいく。



増水した天満川

教員の多忙化!現状と課題は 学習支援 今後の取り組みは 平成28年度地方創生事業の評価は



小林英世

教員の多忙化の現状は

教育長 校務見直しと支援システムの導入で改善したい

質問 中央教育審議会で、タイムカードや留守番電話の導入が審議されるなど、教員の多忙化と長時間勤務が問題になっている。

本町の現状はどうか。

教育長 校務の改善が図られて、徐々に勤務時間が短縮している。

教育部長 平成29年度のアンケート調査から残業時間の週20時間以上は15%である。しかし、2年前と比べると5%の改善が見られる。

質問 静岡県吉田町では夏休みの短縮が話題となっている。これは教師の多忙化を含むさまざまな問題を解決するため計画されたようだ。

このことをどうとらえるのか。

教育長 本町は以前から夏休みを短縮しており、さらなる短縮はしない。

子どもの学びは多様で長期の休みを生かして、家庭や地域で学ぶことも大切。

また、今以上に短縮しても教師の負担は軽くなるらない。

校務の多忙化は、業務の見直しや支援システムの導入などで改善をしたい。

児童・生徒の学習支援 今後の取り組みは

町長 連携をとりながら地域ぐるみで支援する

質問 児童・生徒に対する学習支援の現状は。

また、今後どのように取り組みむのか。

教育長 町単独の特別支援員を配置するなど、少人数で、きめ細かい教育をめざしている。

今後学校を中心とした学習支援を続ける。

質問 厚生労働省が進めている学習支援は拡大の方向で検討されている。

本町としてどのように位置づけるのか。

福祉保健部長 行政の連携を深め、ボランティアやNPO、地域の協力を得ながら、学習支援をしていくことが理想的と考える。

質問 教育と福祉の連携が必須で、行政が中心となって、学習支援を進めて欲しいがどうか。

町長 地域ぐるみ、役場の各課をまたがって、子育ての支援をしていく。

平成28年度における 地方創生事業の評価は

町長 事業途中だが成果の認められるものもある

質問 平成28年度の地方創生事業をどのように評価したのか。

町長 総合計画審議委員や有識者などの幅広い意見を集約して施策の実施効果を検証している。

国の補助金を受けて実施した施策については、事業途中で判断できないものもあるが、KPI（重要業績評価指標）の成果が出ているものもある。

質問 評価によって事業変更はあるのか。

町長 変更はない。今後もP*DC Aサイクルで進捗管理を行う。

※P 計画、D 実行、C 評価、A 改善

質問 創生事業関係の経費はどうか。

町長 平成27年度は1億1000万円。平成28年度は9400万円。平成29年度は7400万円。

平成31年度までの総額で4億2000万円となっている。



戦争のない平和な世の中を 子育て支援事業の充実を

増 谷 憲

核兵器禁止条約の認識は

町 長 素晴らしいことだ
と思う

質問 非核有田川町宣言
の意義についてどのよう
に認識されているのか。

町 長 平和を求め、世界の
人々と手をつなぎ、核兵器
の廃絶と平和的生存権の確
立のためにある。

質問 平和行政を具体的
にどう進めるのか。たと
えば、毎年文化祭が3カ
所で行われている。これ
に行政が企画して取り組
み、町民が参加できるコ
ーナーを設けてはどうか。

町 長 文化祭の内容は、委
託先の文化協会内で決定し
ている。平和についての啓
発活動は大変重要であり、
今後機会をみて文化協会な
どと協議しながら検討した
い。

質問 国連では核兵器禁

止条約が成立したが、町
長の認識はどうか。

町 長 核兵器禁止条約は核
兵器の根絶をめざしている。
素晴らしいことだと思う。

核兵器に限らず、戦争の
ない平和な世界であってほ
しい。

子育て支援事業の 自己負担分の軽減を

町 長 県に要望したい

質問 この10月から実施
予定の産後ケア事業は、
自己負担額が大きいので
利用されにくいのではな
いか。

町 長 各サービスの利用者
負担は、町民税課税世帯、
非課税世帯、生活保護世帯
で、所得区分を設けており、
低所得者への配慮を行って
いる。

質問 この事業の財源を
県にも求めるべきではな
いか。

町 長 今後、県費補助を要
望していきたい。

質問 新生児聴覚検査費
助成の実施を今年度から
求める。

町 長 町では、新生児聴覚
検査費助成事業として、12
月補正予算に必要額を計上
し、平成30年1月から実施
できるよう進めている。

防災対策

家具の転倒防止策を

町 長 実施に向けて
検討中

質問 家具の転倒防止策
の助成はどうか。

町 長 実施方法について検
討を進めている。

質問 河川水量の推移や
雨量を正確につかむため、
水位計や雨量計の増設を。

町 長 雨量計は、県の雨量
情報で今のところ必要な情
報は得られている。

有田川支流には水位観測
設備がないので、今後設置

を検討していきたい。

公衆トイレの設置を

町 長 安諦地区集落セン
タートイレの活用
を

質問 国道480号、久
野原スポーツパークから
杉野原間に、公衆トイレ
の設置を求める。

町 長 この区間は、現在、
安諦地区基幹集落センター
のトイレが地域の方々に利
用されている。
場所が分かるよう看板を
設置し、地域外の方も利用
できるようにしたい。



安諦出張所との間に入ると右側にトイレ

道路工事費に6,000万円 給食の安全確保のために ノロウイルス対策!!

平成29年第3回定例会は、9月4日から20日までの日程で開催し、本定例会に提案された議案を、原案の通り可決しました。

なお、平成28年度一般会計決算および各

特別会計決算も上程されましたが、水道事業会計決算以外の決算認定については、休会中に決算特別委員会で審査され、12月定例会において審議します。

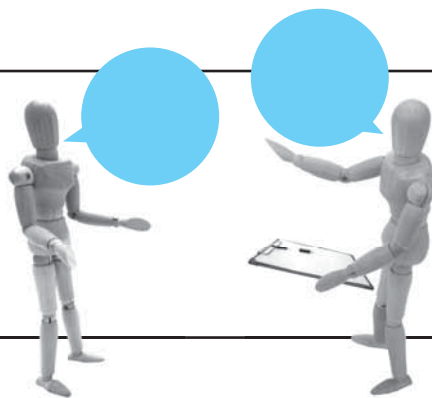
一般会計補正予算 7834万3千円

● 主な事業内容

(単位：万円)

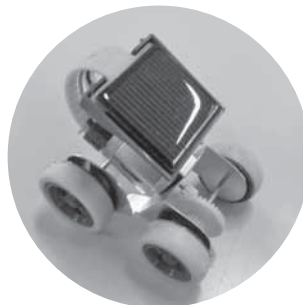
項	目	金額	主 な 事 業 内 容
総 務 費	電子計算費	351	マイナンバー関連など電算委託料
	共聴施設整備事業費	94	テレビ共聴施設整備事業（上六川西、黒松）
	戸籍住民基本台帳費	680	住基システムのプログラム変更委託料
民 生 費	老人福祉費	113	介護保険システムの改修委託料
	保育所費	236	ノロウイルス対策として 職員検便手数料
衛 生 費	衛生環境費	116	CO ₂ 削減に向けた講座やイベント開催、冊子作成など
農林水産業費	農業振興費	144	吉原営農栓移設（石垣公民館付近へ）
	畜産業費	204	糞尿処分に係る機材への補助
土 木 費	道路橋りょう維持費	6,000	工事請負費（吉備7件、金屋6件、清水6件）
消 防 費	消防施設費	123	消火栓設置工事（簡水工事に伴うやり替え）
	災害対策費	48	災害用ドローン購入とその使用に関する経費など
教 育 費	事務局費	20	給食に地元産みかんを提供するための購入費
	中学校教育振興費	150	自動車借上げ料（各種クラブ大会の増加による）
	体育施設費	250	金屋テニス公園トイレ増設工事（女子トイレ2基増設）
	学校給食費	86	ノロウイルス対策として 職員検便手数料

一般会計補正予算 こんな質疑が



質疑 環境衛生費のイベント開催委託料の内容はどうか。

建設環境部長 環境省と町が連携してCO₂排出削減促進事業として2つのイベントを開催する。



電気自動車模擬キット

ひとつは、健康的で環境に配慮した暮らしを学ぶ講座の開催。

2つめとして、子ども向けにエコ照明や電気自動車の模擬キット実験を交えながら温暖化、気候変動に向けた対策・普及・啓発イベントの開催。

質疑 上水道施設費の飲料水供給施設整備事業補助金100万7000円の事業内容はど

うか。

建設環境部長 日物川地区飲料水供給施設の配水タンクが低い場所にあるため、水圧が低く、まったく水が出ない家もある。

配水タンクを高い位置に設置する工事である。

質疑 農業振興費の修繕料144万9000円の事業費内訳は。

産業振興部長 主なもの



日物川飲料水供給施設配水タンク

として営農栓移設の工事費約74万円。

給水管の引き込み工事費として約26万円。

機械費・燃料費として約13万円である。

質疑 営農栓の移転先は、石垣公民館の横だと聞いているが、供用開始はいつごろか。

産業振興部長 営農栓は

石垣公民館横の町有地に設置する。工期は、今後の給水に支障がないよう配慮していく。

質疑 教育委員会事務局費の消耗品費、20万円の具体的な内容は。

教育部長 地元産みかんを購入して保育所や小中学校の給食などに出す費用である。1回を予定している。

質疑 災害対策費の備品購入費2万3000円の具体的な内容は。



ドローン

総務政策部長 災害対策
用のドローンを購入する。

質疑 災害現場で、ドローンを活用するときの飛行マニュアルの作成、また損害賠償などを検討する必要があるのではないか。

総務政策部長 国土交通省に届け出が必要な場合もあり、いろいろな問題があると聞いている。職員の専門的な研修を受ける費用も入っている。マニュアルの作成も検討していきたい。

● 各特別会計補正予算

(単位：万円)

項 目	金 額	主 な 事 業 内 容
国民健康保険事業特別会計	2,989	療養給付費等負担（補助）金返納など
後期高齢者医療特別会計	△ 295	職員の配置換えに伴う給与費等の減額
介護保険事業特別会計	1,663	介護給付費、地域支援事業交付金の国・県返納など
簡易水道事業特別会計	248	金屋地区簡易水道 配水管移設工事費
公共下水道事業特別会計	4,000	庄二地区公共下水道 管渠布設工事費
農業集落排水事業特別会計	250	見上橋改修工事に伴う、熊井地区下水道管布設替え工事費
かなや明恵峡温泉特別会計	244	職員用トイレの排水管修繕工事費

条例の制定 一部改正

◎特別職報酬等審議会条例の一部改正

「法改正により、教育長の身分が特別職に改められるため」

◎職員の勤務時間、休暇等に関する条例及び職員の育児休業等に関する条例の一部改正

「法改正により非常勤職員の育児休業期間延長に対応するため」

農業委員会 制度かわる

◎農業委員会の委員及び農地利用最適化推進委員の定数に関する条例の制定

「法改正により、農業委員の業務内容と農業委員会の体制が変更となり、農地利用最適化推進委員を新たに設ける。農業委員（決定機

関）は定数15人、農地利用最適化推進委員（現地調査）は定数23人とし、報酬なども改正する」

質疑 地目変更などで農地を見に行くのは農地利用最適化推進委員ではないのか。

産業振興部長 農地利用最適化推進委員が現場確認などを行い、農業委員会で説明を行う。ただし農業委員会当日は、3人1班として農業委員も現場確認を行う。



農業委員による農地の現地調査

質疑 農業委員は公選制を廃止して町長が任命するとなっている。場合によっては私的な任命もできるのではないか。

産業振興部長 3人以上、

および各団体の推薦や公募で決定し、定数を超えた場合、農業委員候補者評価委員により選出する。人事議案を町議会に提出し、同意を得ることになっている。町長の私意的任命は行えないものと思っている。

質疑 農業委員の半数は認定農業者でなければならない。認定農業者には株式会社もなれることから企業参入も可能ではないか。

産業振興部長 株式会社などの企業参入も可能である。

質疑 農地は、農地中間管理機構に集められることにならないか。

産業振興部長 すべての

農地が中間管理機構に集められるということではない。

質疑 農業委員会の活動が分かるよう、農業委員会だよりの発行や町のホームページに掲載してはどうか。

産業振興部長 広報、ホームページにより、できるだけ活動報告ができるよう取り組みたい。

規約の変更

◎和歌山県市町村総合事務組合規約の変更

「退職手当の支給に関する事務を紀の海広域施設組合と共同処理するため」

決算認定

平成28年度水道事業会計剰余金の処分および決算認定

委員長 佐々木裕哲

吉備地域の給水件数は6481件、前年比79件の増加。給水人口は1万6140人で、前年比92人の増加となりました。収支は、純利益が1億5776万6千円の黒字で、未処分利益などを入



上水道施設（愛宕山）

れると、3億4925万3千円。営業利益は、昨年度に比べて4295万1千円の増益となりました。

利益剰余金は、資本金に1億8600万円を、建設改良積立金に1億6000万円を積み立てます。

企業債 未償還残高は、6億7457万4千円で、昨年よりも7195万8千円の減少となりました。

水道水の供給単価は163円38銭、給水原価が106円93銭であるため、料金収入のみで必要経費が賄われています。

良好な経営状況は、水道料金を納めてくれる町民の皆さまあってこそとの認識に立ち、長期的な展望で水道使用料に関する検証をお願いしました。

また、災害時の対応も含め、今後も安心して飲用できる体制づくりに、なお一層励まれることを要望しました。

決算審査特別委員会構成

* 議長と亀井監査委員は除く

橋爪弘典	増谷憲	中山進	堀江眞智子	森谷信哉	岡省吾	殿井堯	森本明	林宣男	辻岡俊明	小林英世	谷畑進	◎新 家 弘	◎佐々木 裕 哲
------	-----	-----	-------	------	-----	-----	-----	-----	------	------	-----	--------	----------

◎は委員長
○は副委員長

*平成28年度一般会計決算および各特別会計決算は、休会中に審査し12月定例会で審議します。

8月7日発生

台風5号 による災害



町道田角大賀畑線 災害箇所

● 主な被災箇所と件数

公共土木施設災害	町道5件（田角大賀畑線、生石中央東部線、福井笹ノ茶屋線、室川谷口日光線など） 河川10件（丹波川、七神谷川、糸川谷川、北畑谷川、大田谷川、三瀬川谷川など）
農地災害	町内23区において、田8件、畑24件 計32件
農業用施設災害	町内9区において、水路8件、農道2件、頭首工1件 計11件

総務文教福祉常任委員会行政視察報告 佐賀県、熊本県宇土市を訪問して

委員長 小林 英世

7月20日佐賀県と21日熊本県宇土市で総務文教福祉常任委員会の行政視察を行いました。

官民協働で障がい者支援

佐賀県

発達障害は近年増加傾向にあり、支援のあり方が模索されています。

研修の主題は、佐賀県が中心となつて行っている発達障害児(者)への支援を視察することです。県では、どこに住んでいても、生涯にわたる「きめ細かく」「途切れがない」支援をめざしています。

発達障害支援センターが2カ所、発達障害相談窓口が県内5ブロックに7カ所設置されています。

本人、家族、支援者に対して、それぞれの支援を用意し、ライフステージの変わり目にも手厚い配慮がされています。

佐賀県の特徴は、民間の力を最大限活用することとで、行政と民間が協働しながら体制を整えています。今後、この問題の理解を周囲にどう広げるのが最大の課題だそうです。

防災には日頃の備えがカギ

宇土市

2016年4月、熊本地方は最大震度7の地震に襲われました。

宇土市では、4月14日

午後9時26分に震度5強の前震が、続いて4月16日午前1時25分に震度6強の本震が発生し、甚大な被害を受けました。

市職員たちは庁舎が損壊し使用できないため、テント張りの仮設本部で災害対応を強いられました。しかし、深夜の地震にも関わらず、2時間以内に全職員の90%が集合しました。

それは事前の抜き打ち訓練の成果だと説明を受けました。

指定避難所を市内16カ所に開設しましたが、備



損壊した宇土市旧庁舎

蓄食料の枯渇、水、食糧やトイレの問題など当初は混乱が続いたそうです。

余震が収まると、災害ゴミの処理や救援物資の整理など新たな混乱が起きました。

避難者数は、指定避難所以外の場所や車内など屋外に避難した人を合わせると最大2万人以上になると推計されています。

阪神淡路大震災から22年、私たちは多くの震災を経験し、多くの教訓を得ました。それをどう生かし、どのように準備をするのか、私たち一人ひとりが問われています。

すべてに備えることはできませんが、被災地に学び、できることから備え、想定外のことがらを減ら



現在の宇土市仮設庁舎

することが大切です。今回の研修では、備えることの大切さと難しさを痛感しました。

地震の後、宇土市は同じ年の6月に集中豪雨が発生し、死者7人を含む甚大な被害も受けました。復興の途中にもかかわらず「平成28年熊本地震」の経験を伝えなければならぬという使命感で、私たちの研修を受け入れていただき感謝を申し上げます。

産業建設住民常任委員会視察報告

委員長 殿井 堯

8月24日、岐阜県郡上市白鳥町石徹白（いとし

ろ）地区を訪問し、小水力発電による「地域おこしと活性化」への取り組みを視察しました。

翌25日は、三重県菰野町（こものちょう）で、自家用車有償運送「あいあい自動車」の取り組みを研修しました。

小水力発電で

地域おこしと活性化

石徹白地区

石徹白地区は、福井県に接する岐阜県西部、九頭竜川上流部の標高700mに位置し、四方を山々に囲まれた100世帯、270人の小さな集落です。



石徹白地区の小水力発電施設

小水力発電施設は、豪雪地帯であるこの地区の豊富な水を利用し、地域活性化を目的として、NPO法人が2007年に最初の1基を設置しました。現在は、24時間稼働の発電機を4基設置しており、そのうち2基の年間発電量は、石徹白地区が必要とする電力の2倍以上もあるため、全て北陸電力に売電しています。売電収入は、維持管理費や借入金返済のほか、防犯灯電気代、自治会費補助など本来の目的である地域活性化に充てています。

このような取り組みが功を奏し、12世帯28人の若者がこの地区に移住してきました。近いうちは、3人の若者が来てくれるとのことでした。

また、地区内の小学校児童数は、長い間一桁台が続いていましたが、来年度から10人以上になるとのことでした。

自家用車有償運送
あいあい自動車

菰野町

鈴鹿山脈の麓、湯の山温泉と御在所岳が有名な三重県菰野町は、東西13km、南北10kmの四角い形をした面積107.28㎡、人口41,766人の町です。

自家用車有償運送「あいあい自動車」とは、公共交通機関が全くない地域において、交通手段の一つとして立ち上げられた事業（社会福祉協議会へ委託）です。

利用対象者は、障がいのある方や介護認定を受けている方で、事前に会員登録が必要です。

実証実験では、2つのモデル地区を選定し、運行範囲を町内に限定しています。そのため、一つの地区では利用が全くなく、今では、もう一つの地区のみが事業を実施し



菰野町「あいあい自動車」

ています。

この実験は始まったばかりであり、他にも想定していなかったトラブルがいろいろと発生しています。しかし、近い将来の超高齢化社会における交通弱者の移動方法を考えると、大変参考になる取り組みでした。



質問に立つ子ども議員

トピックス TOPICS

平成29年第3回子ども議会

8月2日、有田川町議会場で「子ども議会」が行われ、吉備中学校3年生生徒会11人が参加しました。

「子ども議会」とは、有田川町内の児童や生徒に、議会を模擬体験して

平成29年7月以降の委員会活動

7月 7日	議会広報編集特別委員会
7月14日	議会運営委員会 議会広報編集特別委員会
7月19日	議会広報編集特別委員会
7月20・21日	総務文教福祉常任委員会
8月 8日	総務文教福祉常任委員会
8月24・25日	産業建設住民常任委員会
8月28日	議会運営委員会
8月31日	下水道事業対策特別委員会
9月 5日	総務文教福祉常任委員会
9月 7日	産業建設住民常任委員会
9月11日	議会活性化調査特別委員会
9月13日	議会運営委員会
9月14日	決算審査特別委員会
9月26日	議会広報編集特別委員会
10月 4日	議会広報編集特別委員会
10月12日	議会運営委員会 議会広報編集特別委員会
10月25・26日	決算審査特別委員会

もらうことで、自分たちの住んでいる有田川町に関心を持ち、より深く理解してもらうことを目的に、平成27年から行われています。

当日は、生徒の中から1人の議長を選出し、他の生徒は議員になって4つの班に分かれ、一般質問を行いました。

中学生が疑問や問題に思っている町内のさまざまなことに対して質問し、中山町長ほか町執行部職員が真剣に答弁を行いました。

質問内容

1班

通学路の安全について

2班

防災について

3班

防災対策について
ゴミ問題について

4班

ふるさと納税について

広報誌担当者との懇談会

7月14日、有田川町役場吉備庁舎会議室に、議会広報編集特別委員会委員、JAありだ広報誌「大きな輪」担当者、有田川町広報誌「広報ありだがわ」担当者が集まり、広報誌作成に関する学習懇談会を持ちました。



和歌山県全議員研修会

8月4日、かつらぎ町「あじさいホール」で、和歌山県下の町村議会議員を対象とした研修会が開催されました。有田川町議会からは、議員12人、事務局職員2人が参加しました。

「子ども議会」 ～未来を語る～



議会広報編集 特別委員会

◎は委員長
○は副委員長

増谷 憲
小林 英世
谷畑 進
辻岡 俊明
林 宣男
岡 省吾

求む!



広報委員会では、議会広報誌「かわら版」の表紙を飾る写真・イラストなど、町民の皆さんから募らせていただいております。

有田川町の名所や風景など、お気軽にご応募ください。

皆さんからのご意見、ご感想もお待ちしております。

編集後記

いつもご愛読ありがとうございます。

先日、愛読者から「最近の『かわら版』分がわりやすくなったな」と言っていたきました。

私たち広報委員は、日々読みやすさを追求し、写真・イラスト・大見出し・空間の使い方などを工夫してきました。

先日は、農協の「大きな輪」と当町の「広報ありだかわ」編集者との合同勉強会を行いました。

それぞれの内容は違いますが、手に取ってもらう、開きたくなる、見て分かる広報誌を発行したいということです。

当誌は固い内容が多々あり、その中で読みやすさを追求しながら論議の隅々までを伝えていきたいと思っています。

(谷畑 進)

お問い合わせ ☎ 52-21111
吉備庁舎4階議会事務局まで